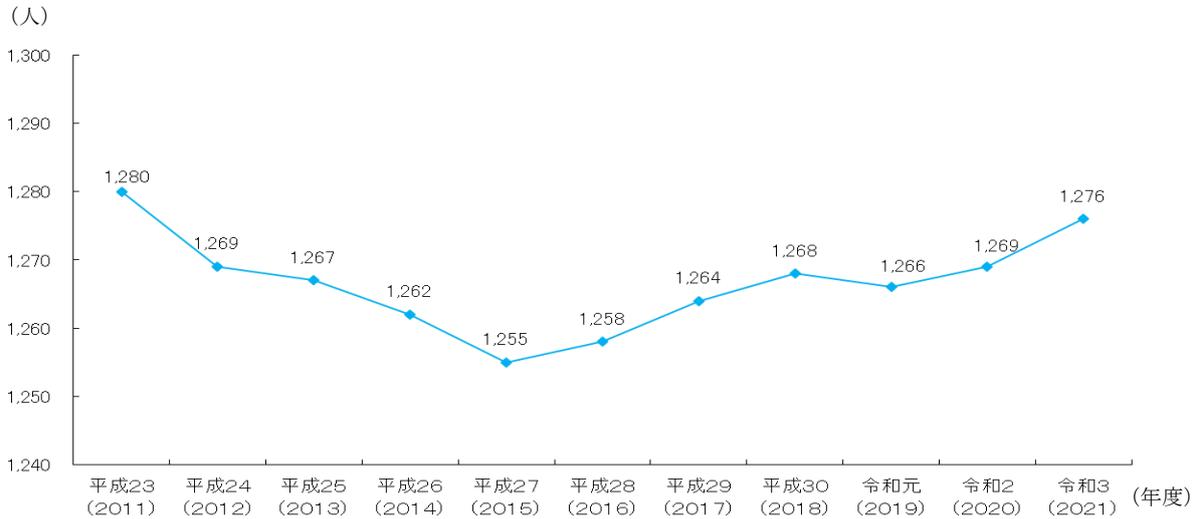


第3章 行革プラン2023の関連資料

1 多様な人材の活用

常勤職員定数の推移（各年度4月1日現在）



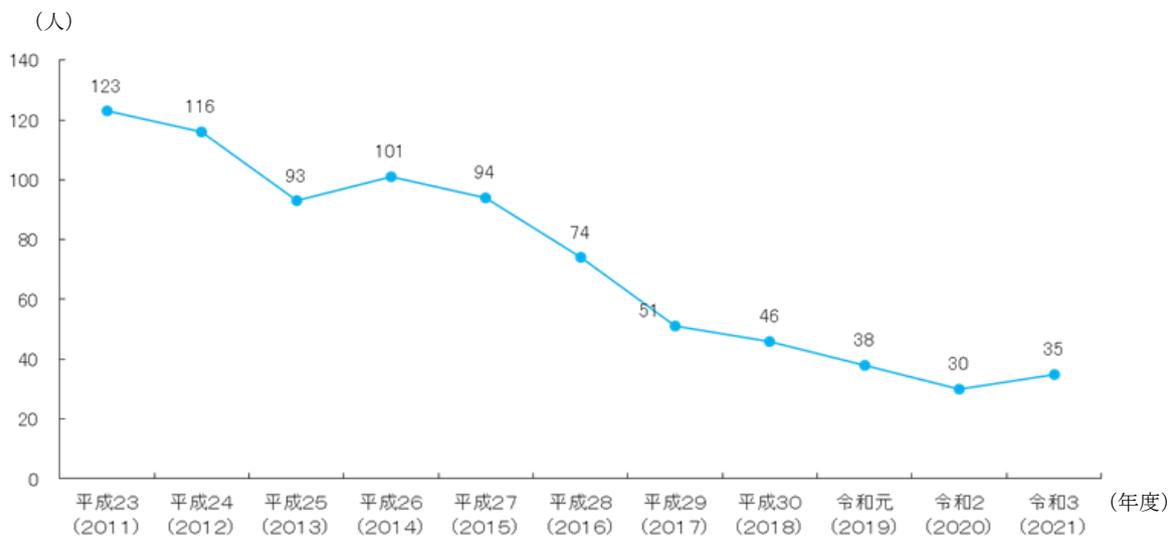
・再任用フルタイム勤務職員は常勤職員定数に含まれます。

出典：「行政経営部企画経営課資料」よりデータ引用

○常勤職員定数抑制の主な取組

- ・平成24（2012）年4月 仙川保育園運営業務における民間活力の活用
- ・平成26（2014）年4月 武者小路実篤記念館への指定管理者制度の導入
- ・平成27（2015）年4月 学童クラブ・ユーフオーの一体的運営及び民間活力の活用
- ・平成31（2019）年4月 せんがわ劇場への指定管理者制度の導入
- ・令和3（2021）年4月 深大寺児童館運営業務における民間活力の活用

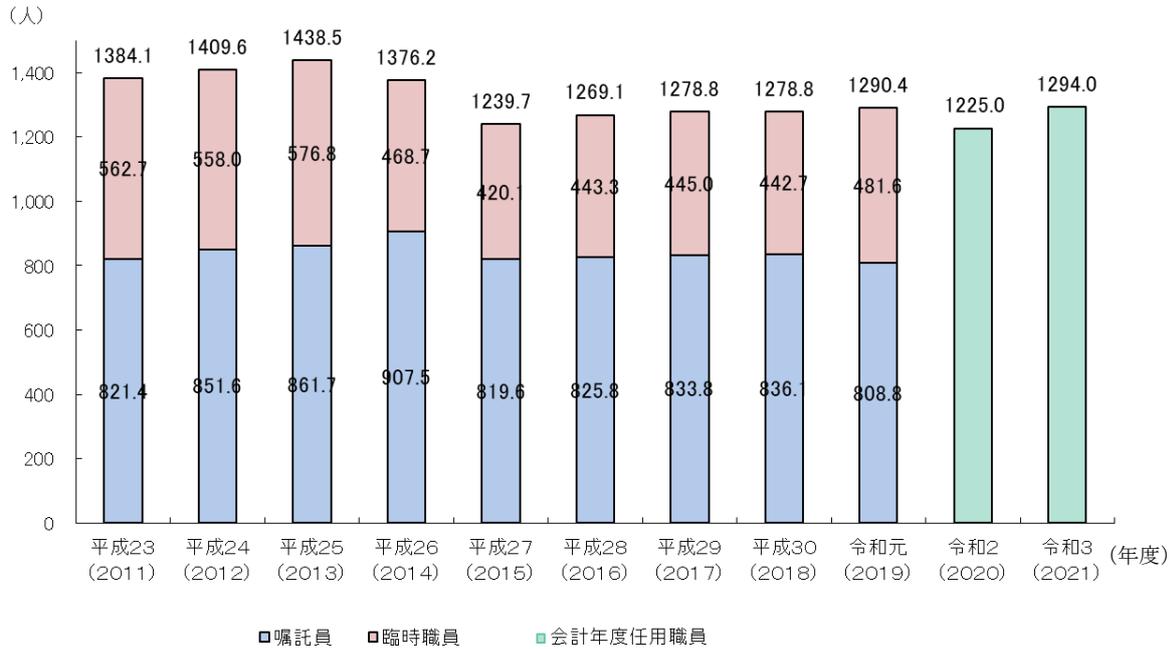
再任用短時間勤務職員数の推移（各年度4月1日現在）



出典：「総務部人事課資料」よりデータ引用

第4編 計画を推進するために（行革プラン2023）

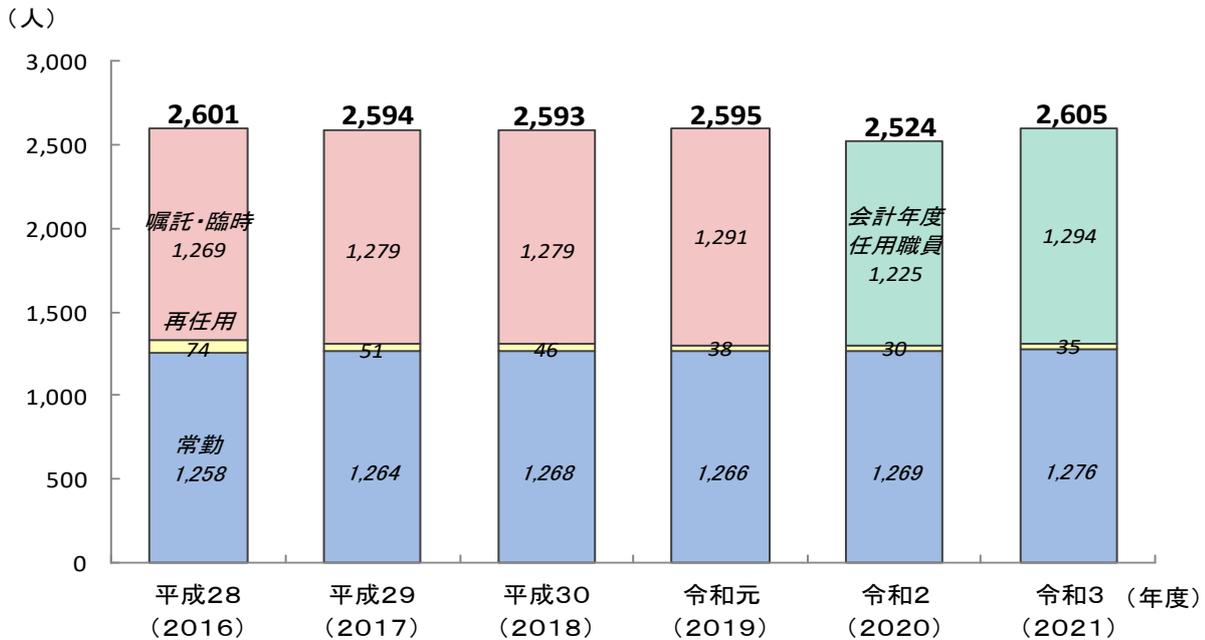
嘱託員・臨時職員・会計年度任用職員数の推移



- ・ 地方公務員法等の改正により、令和2（2020）年度から嘱託員・臨時職員の大半が会計年度任用職員へ移行しました。
- ・ 人数は、1箇月当たり1人の雇用につき12分の1として算出した年間の雇用人数を記載しています。
- ・ 国勢調査（平成27（2015）年度・令和2（2020）年度）に従事する職員は除いています。

出典：「調布市事務報告書」よりデータ引用

常勤職員、再任用短時間勤務職員、嘱託員・臨時職員、会計年度任用職員数合計の推移

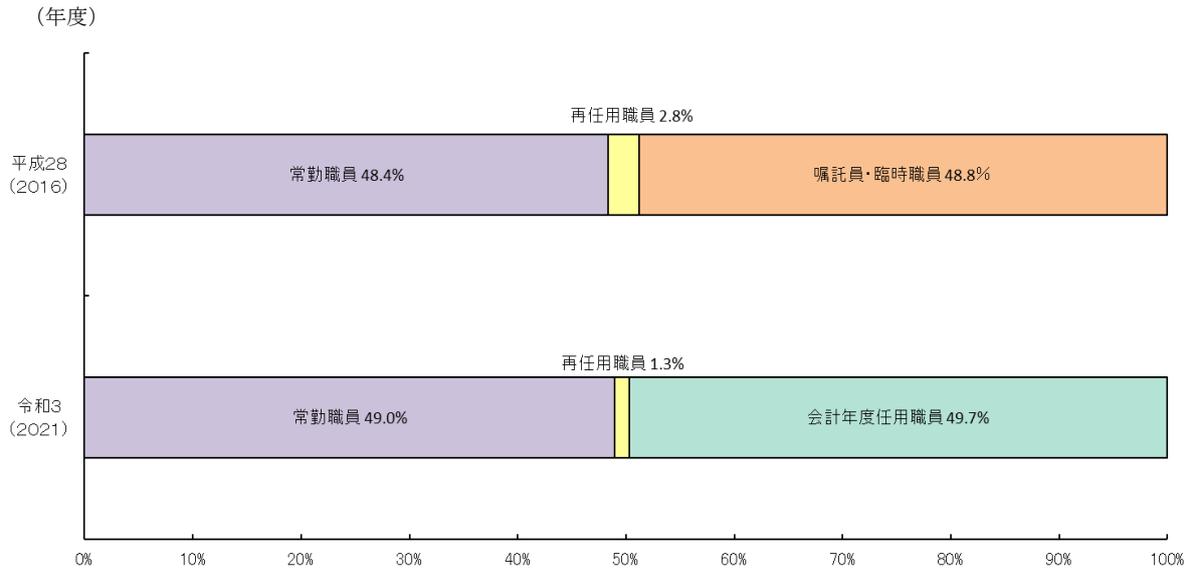


- ・ 常勤職員数及び再任用短時間勤務職員数は、各年度の4月1日現在の人数です。
- ・ 再任用フルタイム勤務職員は、常勤職員に含まれています。
- ・ 嘱託員・臨時職員、会計年度任用職員の数、1箇月当たり1人の雇用につき12分の1として算出した年間の雇用人数を記載しています。
- ・ 嘱託員・臨時職員、会計年度任用職員数は、合計した後に、小数点以下第一位を四捨五入しています。
- ・ 地方公務員法等の改正により、令和2（2020）年度から嘱託員・臨時職員の大半が会計年度任用職員へ移行しました。

出典：「行政経営部企画経営課資料及び総務部人事課資料」よりデータ引用

## 第4編 計画を推進するために（行革プラン2023）

### 常勤職員、再任用短時間勤務職員、嘱託員・臨時職員、会計年度任用職員数の割合



- ・再任用フルタイム勤務職員は、常勤職員に含まれています。
  - ・地方公務員法等の改正により、令和2（2020）年度から嘱託員・臨時職員の大半が会計年度任用職員へ移行しました。
- 出典：「行政経営部企画経営課資料及び総務部人事課資料」よりデータ引用

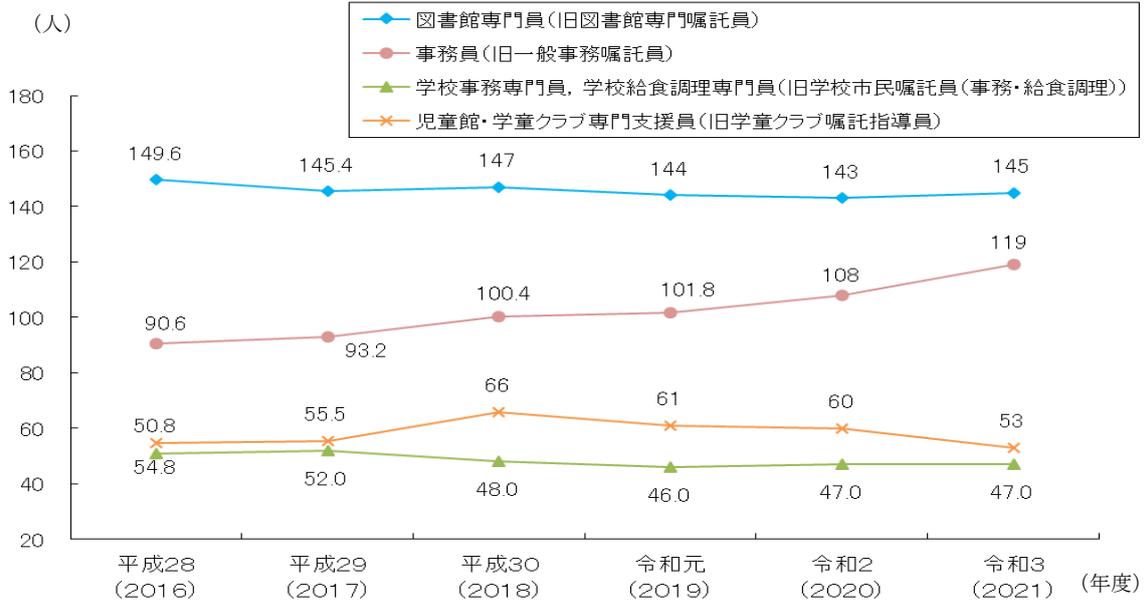
### 常勤職員1人当たりの人口（26市比較）

順位	自治体名	職員1人 当たり人口	順位	自治体名	職員1人 当たり人口	順位	自治体名	職員1人 当たり人口
1	稲城市	214.1	10	狛江市	187.5	19	多摩市	176.1
2	小平市	203.7	11	町田市	187.2	20	立川市	174.13
3	西東京市	202.6	12	青梅市	185.6	21	あきる野市	172.1
4	東久留米市	198.7	13	小金井市	184.8	22	清瀬市	160.7
5	府中市	198.2	14	武蔵村山市	184.2	23	国立市	155.9
6	八王子市	195.7	15	東大和市	183.9	24	武蔵野市	154.8
7	国分寺市	193.4	16	調布市	183.4	25	福生市	148.1
8	東村山市	191.9	17	昭島市	177.7	26	羽村市	144.4
9	三鷹市	190.5	18	日野市	176.1			

（単位：人）

出典：「東京都市町村概要 令和3（2021）年度（東京都総務局行政部市町村課）」よりデータ引用

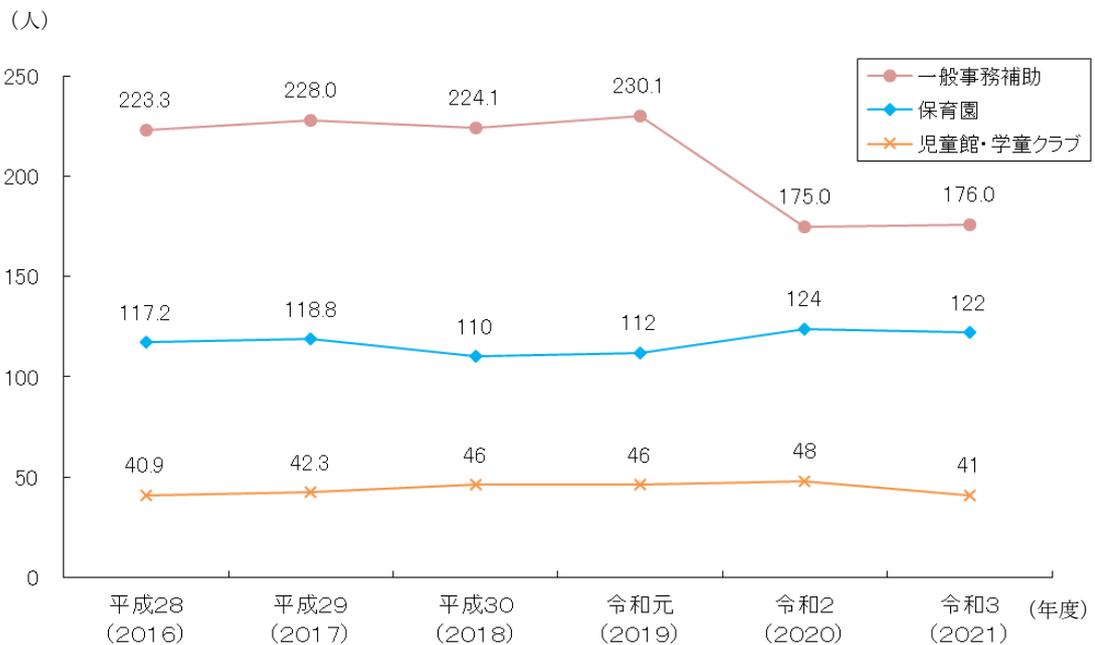
主な会計年度任用職員（旧嘱託員）の推移



- ・ 人数は、1箇月当たり1人の雇用につき12分の1として算出した年間の雇用人数を記載しています。
- ・ 地方公務員法等の改正により、令和2（2020）年度から嘱託員の大半が会計年度任用職員へ移行しました。

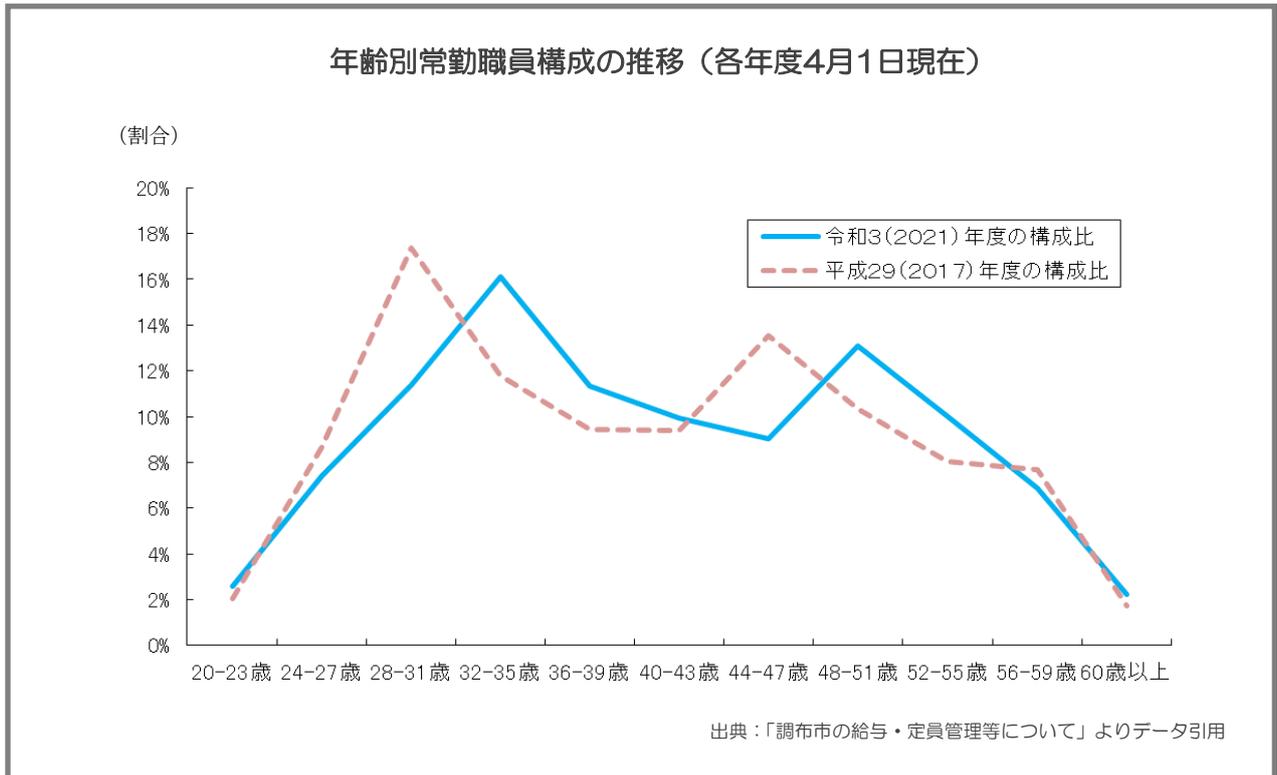
出典：「調布市事務報告書」等よりデータ引用

主な会計年度任用職員（旧臨時職員）の推移

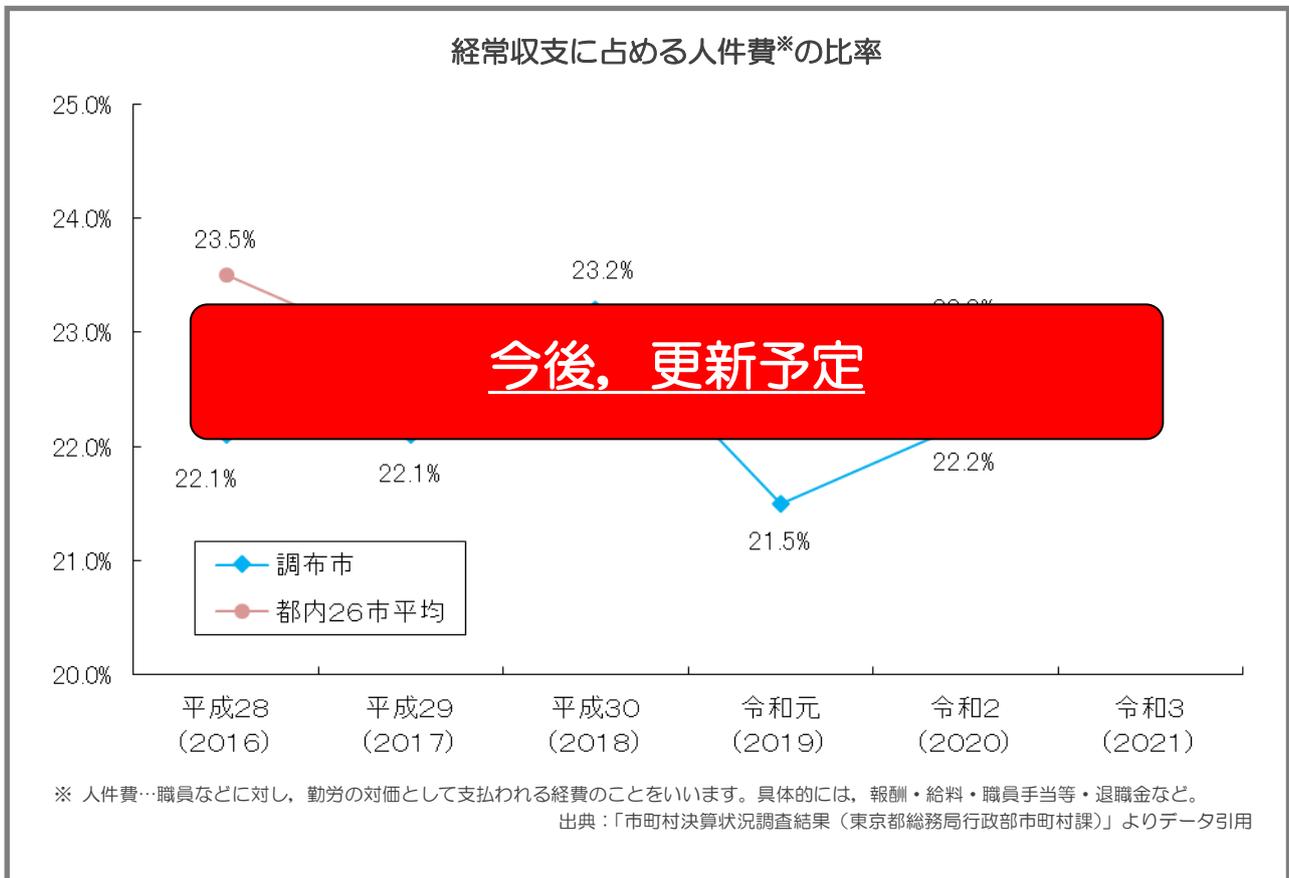
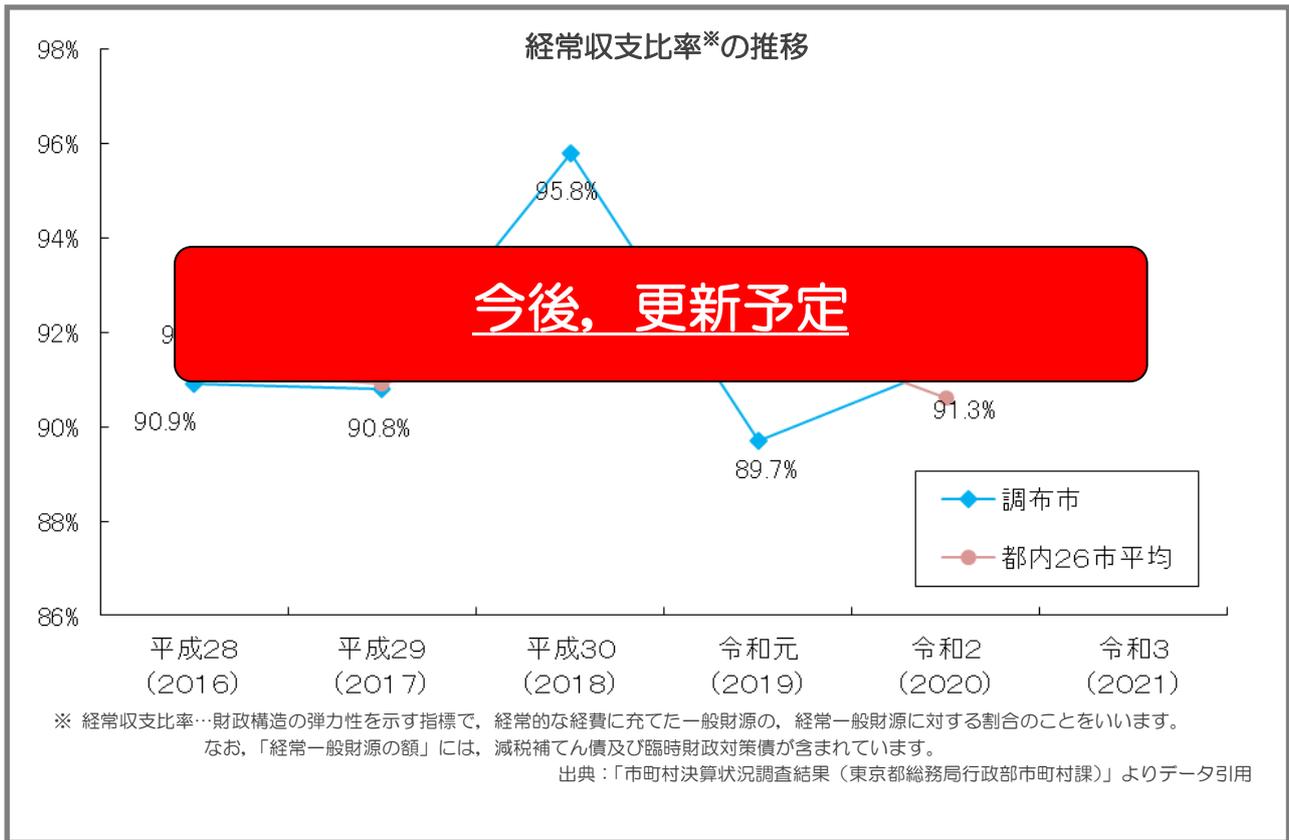


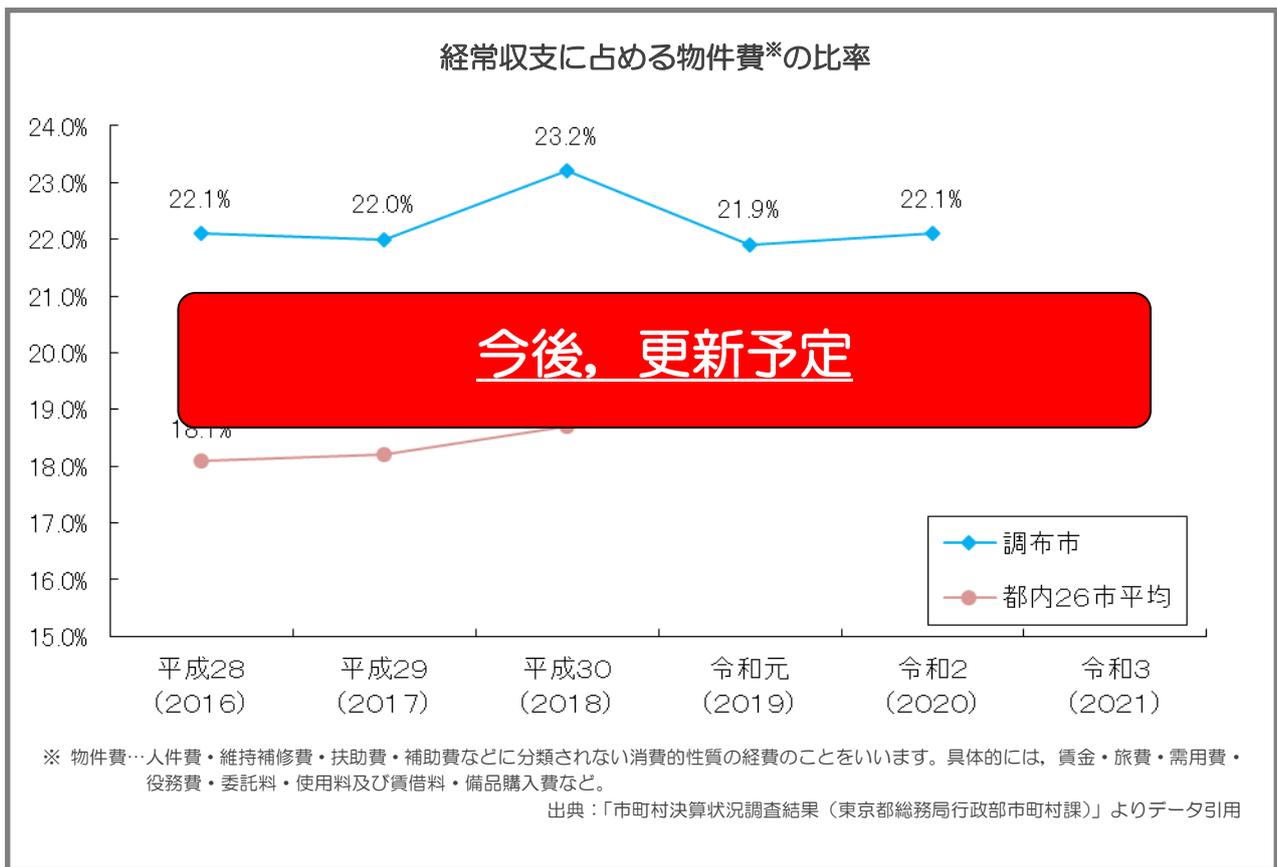
- ・ 人数は、1箇月当たり1人の雇用につき12分の1として算出した年間の雇用人数を記載しています。
- ・ 地方公務員法等の改正により、令和2（2020）年度から臨時職員の大半が会計年度任用職員へ移行しました。

出典：「調布市事務報告書」等よりデータ引用

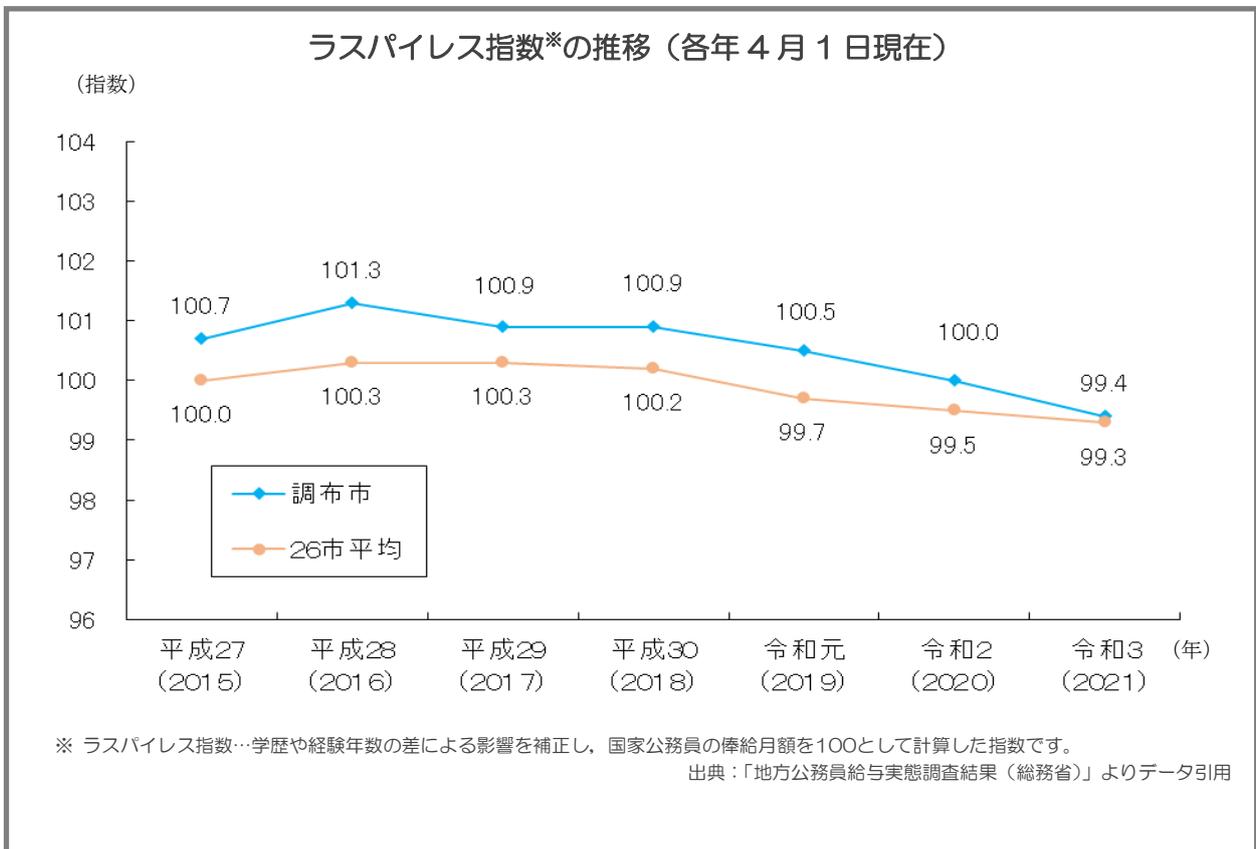
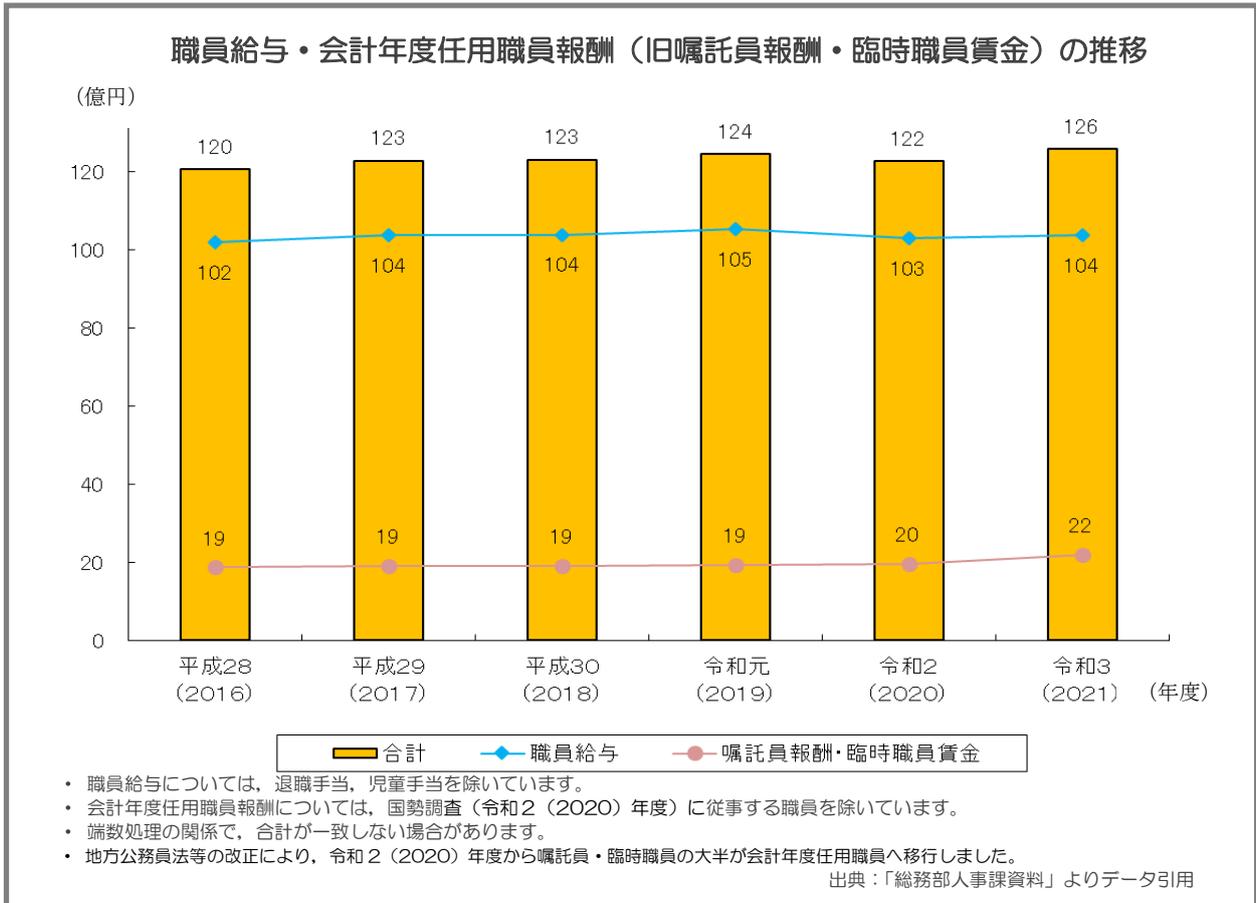


2 歳入・歳出

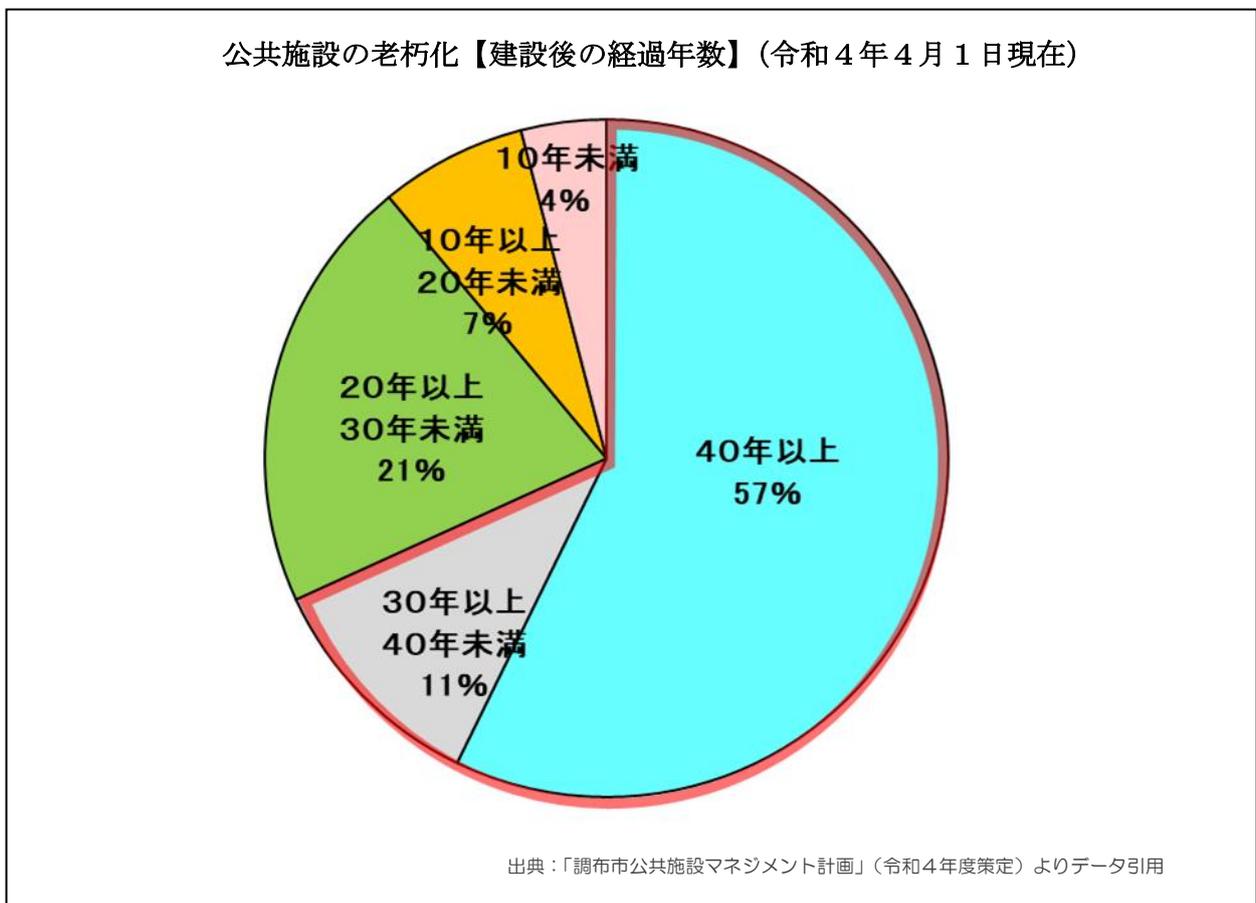
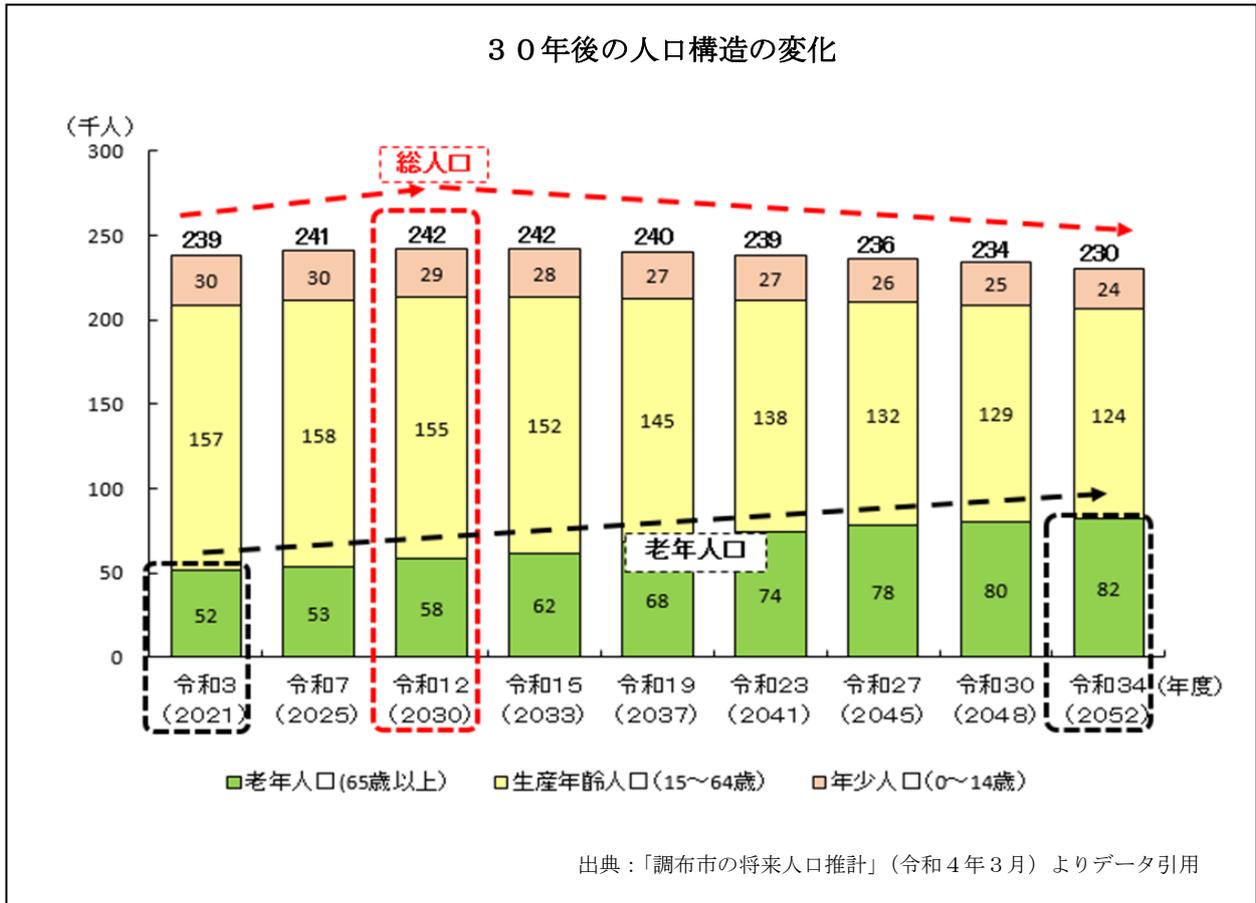




3 給与構造改革

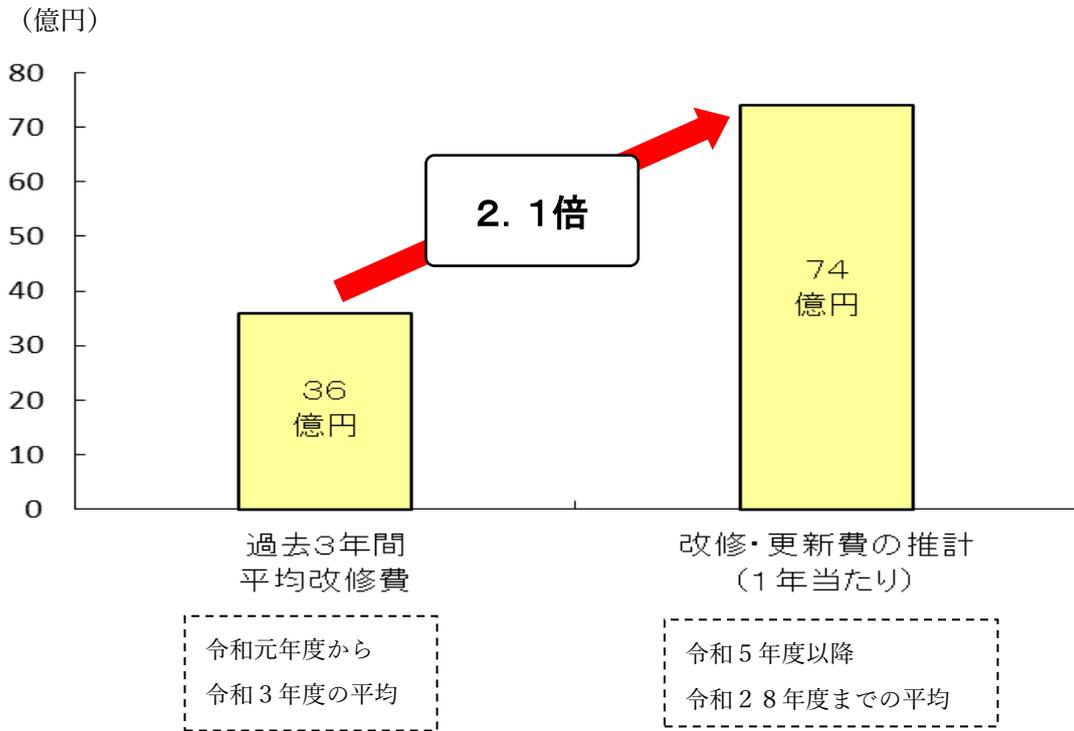


4 公共施設マネジメントにおける課題

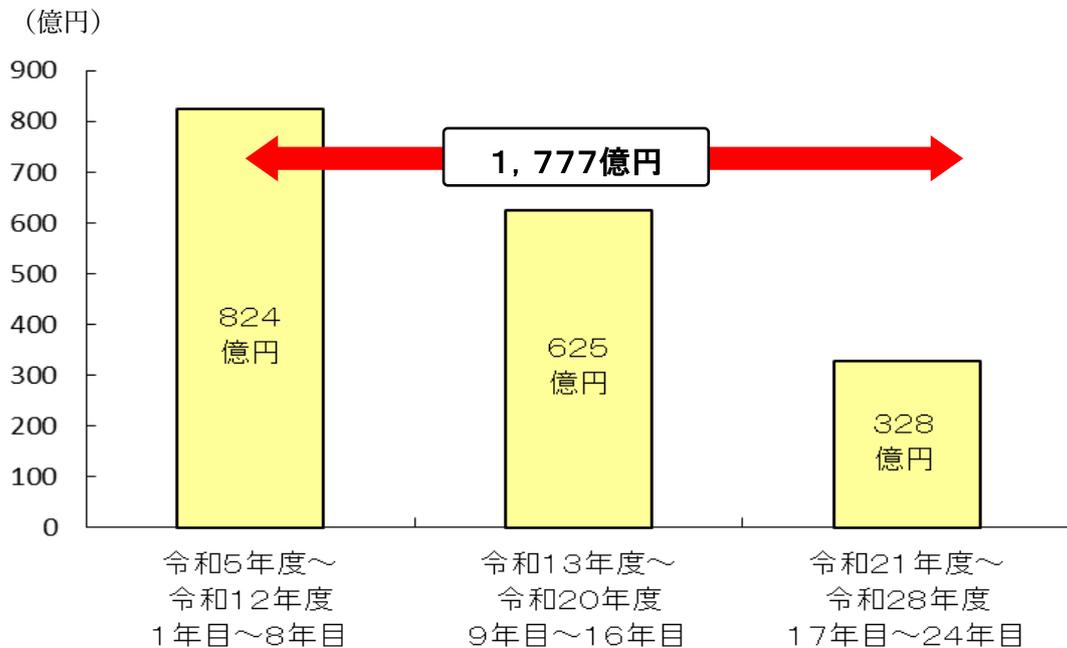


公共施設の改修・更新費（今後の見通し）

1年当たりの改修・更新費の比較



今後の改修・更新費の推計（8年ごと）



出典：「調布市公共施設マネジメント計画」（令和4年度策定）よりデータ引用